

ラトビア月報

【2014年8月】



2014年（平成26年）9月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ナウディンシュ環境・地域開発相に国家機密取扱資格を付与せず（P. 1）

【経済】

- ・ロシアがEUなどからの食品禁輸措置を導入（P. 2）
- ・ロシアの対EU制裁への対応（P. 3）

【外交】

- ・メルケル独首相の来訪（8月18日）（P. 5）

【その他】

- ・ベンツピルスで観測史上最高気温37.8°Cを記録（P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆ナウディンシュ環境・地域開発相に国家機密取扱資格を付与せず

8月15日、ラトビア護憲局は、ナウディンシュ環境・地域開発相（右派与党「ナショナル・アライアンス」所属）に対して国家機密取扱資格を付与しない決定を下した。同大臣は検事総長に対し不服を申し立てる予定。同大臣は「これはナショナル・アライアンスに対する選挙前の政治的圧力である」と述べる一方で、辞任する意思がないことを表明した。

ラトビア護憲局はラトビアの内閣府の下位機関で、閣僚等に対して国家機密取扱資格を付与するか否かを決定する権限を有する。ナウディンシュ大臣に対する審議は今年3月の同相就任時に開始されたが、その決定が長引いていた。本件資格がない者は一部の閣議等に出席できず、同大臣はこれまでも機密性の高い会議では出席者から除外されていた。護憲局は今年6月に同じく「ナショナル・アライアンス」所属のプロカ前法相に対しても国家機密取扱資格を与えない決定を下し、同法相は辞任している。

◆中央選管は8つの政党の国会選挙立候補者名簿を正式に登録

8月6日、中央選管は8つの政党—「ラトビア・ロシア連合」（ジュダノカ欧洲議員が所属）、「政治政党成長」、「心からラトビアのために」（スドラバ前会計検査院長官が党首）、「ラトビアのために団結」（シュレッセルス元運輸相が党首）、「ラトビアの発展のために」（レプシエ元首相が党首）、「ラトビア地方連合」（地方自治体関係者が多い）、「新保守党」（ボルダーンス元法務相が党首）及び「自由。恐れ、憎しみ、怒りからの開放」の国会選挙立候補者名簿を正式に登録した。国会選挙は10月4日に実施される。

◆ベルズィンシュ法務省政務官を法務大臣に任命

8月21日、国会は、8月5日に辞任したプロカ前法相の後任として、ベルズィンシュ法務省政務官を新たな法務大臣に任命することを承認した。

◆政党支持率—8月世論調査

（8月8日～18日、民間調査会社「Latvijas Fakti」が約1,000人の住民を対象に実施。「もし明日選挙があるとしたらどの政党に投票するか」との問い合わせに対する回答。括弧内は7月の結果。）

（1）有権者全体の支持率

「調和」（最大野党：親露系）	: 21.1% (18.1%)
「統一」（連立与党の中心：中道右派）	: 17.3% (16.4%)
「緑と農民連合」（連立与党：中道右派）	: 8.2% (9.9%)

「ナショナル・アライアンス」（連立与党：右派）	: 5. 8% (6. 1%)
「心からラトビアのために」	
（前会計検査院長官が結成した新党）	: 4. 6% (3. 7%)

(2) 民族的ラトビア人及び非民族的ラトビア人の各政党の支持率

	民族的ラトビア人	非民族的ラトビア人(ロシア人等)
「調和」	5. 7%	51. 2%
「統一」	23. 8%	4. 6%
「緑と農民連合」	11. 0%	2. 5%
「ナショナル・アライアンス」	8. 7%	0. 3%
「心からラトビアのために」	6. 3%	1. 4%

—経済—

【今月の注目記事】

◆ロシアがEUなどからの食品禁輸措置を導入

8月7日、ロシア政府は、ウクライナ危機を巡る欧米の対露制裁の対抗措置として、米国、EU、カナダ、オーストラリア、ノルウェーからの肉類、魚介類、青果物、乳製品などの輸入を1年間禁止した。

ラトビア中央銀行の試算によると、今回制裁の対象となったラトビア産品の昨年の対ロシア輸出額は528万ユーロで、全輸出額の0.52%に相当。本制裁発動直後のラトビア政府・経済関係者の発言は以下の通り。

(1) ストラウマ首相の発言

今回の禁輸措置の対象はラトビアの輸出の0.7%に過ぎず、ラトビア経済に重大な影響を与えることはない。もっとも、乳製品部門、水産加工部門は被害を受ける可能性がある。

(2) ドンブロウスキス経済相の発言

政府は、短期的には、従業員を一時解雇しない企業に限って減税措置をとる。中期的には、食品関連企業の新たな輸出市場開拓に向けた支援を行うが、これには2~3年を要する。また、スーパー・マーケット等で消費者が制裁の対象となった商品を買う際に、ラトビアの生産業者を支援していることがわかるような特別な目印を商品につけることを検討中。

(3) DNB銀行エコノミストの発言

今回の禁輸により国内の乳製品の供給が増加し、他のEU加盟国の商品も国内市場に流れ込むのではないかという懸念が高まっているため、物価の低下は避けられない。

(4) エンジンシュ・ラトビア商工会議所理事の発言

今回の禁輸措置はラトビアの生産業者だけでなく、貿易会社、運送会社にとっても大きな打撃となる。ロシアはラトビアにとってEUの次に大きな販売市場であり、ラトビアの輸出全体の11%を占める。また、2013年第1四半期の食品輸出に占める対ロシア輸出の割合は33%であった。

◆ロシアの対EU制裁への対応

(1) EUが制裁の被害を受けた青果農家に対する支援策を発表

欧州委員会は、8月18日、ロシアによる農産物の禁輸制裁により被害を受けた特定の生鮮果実・野菜を生産する農家に対する支援策の導入を発表した。対象品目は、トマト、にんじん、キュウリ、リンゴなどで、販売先を失った場合や収穫せずに出荷しなかった場合の損失が補填される（予算は1億2500万ユーロ）。この支援策は11月末まで適用される。

(2) ラトビアの乳製品製造業者への支援

8月20日報道によると、ドゥークラウス農業相は、ロシアの禁輸制裁により被害を受けたラトビアの酪農家及び乳製品関連企業に対し、9月または10月に1300万ユーロの支援金を拠出する予定であると述べた。

(3) ラトビア企業への支援策

8月12日、ラトビア政府は、ロシアの禁輸措置の影響を大きく受けるラトビア企業に対する支援策として、制裁対象となっている財の対ロシア輸出が総売上高の1割以上を占める企業等は、法人税等を最大1年間延納できる制度を導入した。また、新たな市場の開拓支援として500万ユーロを投入することを決定した。

◆ラトビア政府、Citadele銀行の売却に合意

8月1日報道によると、ラトビア政府は、国が保有するツィタデレ（Citadele）銀行の株式を、米国の株式ファンド「Ripplewood Holdings」に売却する方向で合意した。同ファンドは今後1か月間で、同株式を1億1300万ユーロで購入するかどうかを検討する。現在、ツィタデレ銀行の株式のうち、ラトビア民営化局が75%を、欧州復興開発銀行が25%を保有している。

◆7月のインフレ率は0.6%

8月11日報道によると、2014年7月の物価上昇率は対前年同期比0.6%であった（物品価格は0.2%下落、サービス価格は3%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率（対前年同期比）は0.2%。野菜、いも類などで物価の下落が見られた。

◆2014年第2四半期のGDP成長率は2.5%

8月11日報道によると、2014年第2四半期の対前年比GDP成長率は2.5%であった。特に成長が著しかったのは小売部門（4%増）、建設部門（16%増）など。

◆アフリカ豚コレラを受けた緊急事態宣言の対象地域を拡大

8月13日、国会は、アフリカ豚コレラの拡大に伴い、これまでに発出していた緊急事態宣言の対象となる地域を拡大した。今回対象となったのは、ツェーシス、ヤーカブピルスなどの内陸の地域。

ラトビアでは6月末から複数の地域でアフリカ豚コレラの感染が確認されており、政府は7月3日及び22日にこれら感染地域及び国境近辺の地域に対して非常事態宣言を発出し、人及び豚肉等の往来を制限している。

◆ラトビアの第2四半期のGDP成長率はEUで2番目—Eurostat

8月14日報道によると、欧州統計局（Eurostat）は、2014年第2四半期のラトビアのGDP成長率（対前年同期比）は3.5%で、EU諸国の中で2番目に大きな成長率であったと発表した。同期のEU全体のGDP成長率は1.2%で、リトアニアの成長率は3%，エストニアの成長率は2.5%であった。

◆上半期の輸出は増加、輸入は減少

8月15日報道によると、ラトビア中央統計局は、2014年上半期の輸出額は48億ユーロ（対前年比1.6%増）、輸入額は60億ユーロ（同0.9%減）であったと発表した。輸出の約4割を占める卸売・小売部門の輸出は0.2%増加した一方で、同じく約4割を占める製造業部門の輸出は6.3%減少した。

◆ノルウェーのOrkla社はラトビアのNP Food社を買収

8月26日、ノルウェーのOrkla社はラトビアのNP Food社を買収した。NP Food社はラトビアの製菓会社「Laima」や清涼飲料水会社「Gutta」等の親会社であり、今回の買収によりOrkla社のバルト三国の市場に占める割合が倍増するとされている。今後、Orkla社は、「Laima」ブランドを中心に西欧及びアジアへの輸出を増加させ、同社の年間売上高を6%増加させる計画。

◆経済省は2014年のGDP成長率を2.5%に下方修正

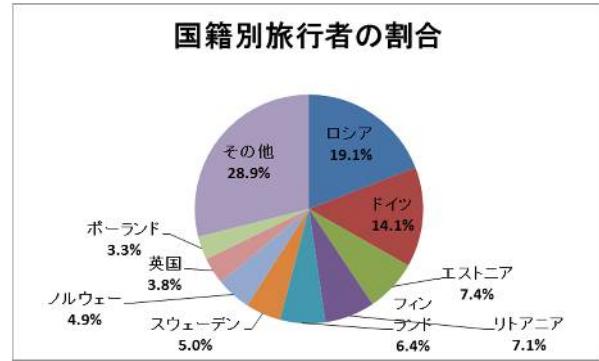
8月27日、ドンブロウスキス経済相はテレビのインタビューで、「ロシアによる食品禁輸措置の影響を考慮して、2014年のGDP成長率（対前年比）を2.5%に下方修正した」と述べた。以前、経済省は同成長率を3.5%と予想していた。

◆2014年上半期のエア・バルティックの利益は1400万ユーロ

8月27日、ラトビアの国営航空会社「エア・バルティック」のガウス社長は記者団に対し、同社の2014年上半期の利益は1400万ユーロであると述べた。また、同社長によると、東方情勢が不安定であるため乗客数は減少しており、同社の乗客による売上及び便数は前年同期比それぞれマイナス7%，マイナス6%であった。

◆ラトビアを訪れる外国人観光客が増加

8月28日報道によると、2014年第2四半期にラトビアのホテルに滞在した外国人観光客数は約39万4千人で、前年同期比で19.9%増加した。特に、ロシア（全体の19%）及びドイツ（14%）からの観光客が多く、ドイツ人観光客数は前年同期比で45%増加した。



◆2014年第2四半期の平均賃金は月額762ユーロ

8月29日報道によると、ラトビア中央統計局は、2014年第2四半期の平均月給（グロス）は762ユーロ（約106,000円、対前年同期比6.4%増）であったと発表した。税引き後の平均月給は557ユーロ（同8.4%増）であった。

—外交—

【今月の注目記事】

◆メルケル独首相の来訪（8月18日）

8月18日、メルケル独首相がラトビアを訪問し、ベルズインシュ大統領及びストラウマ首相らと会談した。両国は二国間経済関係、地域安全保障、ロシアの経済制裁による影響、ラトビアのEU議長国時の優先課題、2030年までのEU気候変動政策等について協議した。

ストラウマ首相はNATO軍のバルト三国長期駐留の必要性を指摘したのに対し、メルケル首相は「ラトビアにNATO軍基地を建設することはNATOとロシアとの合意に抵触し、ドイツはこの合意に違反するようなことに賛成するつもりはない」として、ロシアの攻撃に迅速に対応するための国防インフラ整備に支持を表明した。

◆ガザに5万ユーロの支援

8月5日、政府はパレスチナ自治区のガザでの人道支援のために5万ユーロを拠出する

ることを決定した。同支援金は、ラトビア外務省より国連パレスチナ難民救済事業機関（UN Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East, UNRWA）に送られる。

◆スィバク・ベラルーシ運輸相の来訪（8月6日）

8月6日、スィバク・ベラルーシ運輸相はラトビアを訪問し、マティース運輸相と会談した。両者はZUBR（ベラルーシ・ウクライナ経由でのバルト海から黒海までの貨物輸送ルート）、リガ・ミンスク間の旅客列車の所要時間短縮、ダウガウピ尔斯（リガの南東約200キロ）・ポラツク（ミンスクの北約200キロ）間の定期旅客列車便就航の可能性等について協議した。また、二国間の国際車両輸送に関する改正合意書（トラックの道路使用料導入等に関する合意）に署名した。

◆ラトビア外務省がジリノフスキー露国会議員の発言に関して抗議

8月13日、ラトビア外務省は、ジリノフスキー・ロシア国家院（下院）副議長・自由民主党党首が、「EUとNATOがこれまでの対露政策を継続するならば、バルト三国とポーランドは壊滅させられる」との趣旨の発言を行ったことに対し、これに抗議するプレス・リリースを発出した。同プレス・リリースでリンケービッチ外相は、「このような発言は、ロシアの権力エリートがロシア帝国の復活を望んでいることを示す明確な証拠である」「EUその他の国々が、ウクライナ問題に関する対ロシア制裁が適切で正しかったことも証明している」等と述べている。

8月14日報道によると、本件に関しラトビア外務省に招致されたヴェシニヤコフ駐ラトビア露大使は、「ジリノフスキー氏は野党議員であり、同氏の発言はロシアの公式見解ではない」「ラトビアの与党所属の国会議員や閣僚は、選挙前の政治的レトリックとして反ロシア的な発言を行うべきでない」と反論した。

◆リンケービッチ外相の臨時EU外務理事会出席（8月15日）

8月15日、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、臨時のEU外務理事会に出席した。EU各国外相はイラク及びウクライナに対する今後のEUの政策、パレスチナ自治区ガザにおける紛争、リビア・シリア情勢、中東和平プロセス等に関して協議した。リンケービッチ外相はロシアからウクライナへの軍事物資流入に懸念を表明し、ウクライナへの人道支援はウクライナの同意を得てのみ行われるべきであると述べた。また、「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」をテロリスト集団と認定する必要があると主張した。

◆アーボルティニヤ国会議長のリトアニア訪問（8月18日～19日）

8月18日～19日の間、アーボルティニヤ国会議長はリトアニアを訪問し、年次の

N B 8（北欧・バルト8か国）国会議長会合に出席した。18日、アーボルティニヤ国会議長は、同会合に出席していたトゥルチーノフ・ウクライナ国会議長と会談し、ウクライナへの支持を表明した。

19日の会合ではウクライナ情勢、東方パートナーシップ、バルト海地域及び北極海における戦略などに関して協議され、アーボルティニヤ国会議長はウクライナの情勢安定化にはEUの統一した見解を国際的社會に示すことが重要であると述べた。

◆「Baltic Way」25周年記念式典

8月23日、ロイヴァス・エストニア首相及びブトケビチュウス・リトアニア首相はラトビアを訪問し、ベルズィンシュ大統領、ストラウユマ首相等と共に「Baltic Way」（独ソ不可侵条約秘密議定書署名から50周年の1989年8月23日に、エストニアのタリンからリガを経由しリトアニアのビリニュスまで約600キロにわたり約20万人の人々が手をつなぎ人間の鎖を作った独立運動）25周年記念式典に出席した。

◆リンクービッチ外相のマケドニア・アルバニア訪問（8月24～25日）

8月24日～25日の間、リンクービッチ外相はマケドニアを公式訪問し、25日、イヴァノフ大統領、グルエフスキー首相及びポポスキー外相等とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、NATOウェールズ・サミット、バルカン半島情勢、ウクライナ情勢等について協議し、リンクービッチ外相はマケドニアのEU・NATO加盟について支持を表明した。

その後、25～26日の間、リンクービッチ外相はアルバニア訪問を公式訪問し、26日、ラマ首相及びブシャティ外相等とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、国際機関の枠内における協力、NATOウェールズ・サミット等に関する協議した。

◆ラトビアにおける共同軍事演習

8月26日報道によると、9月1日～10日の間、ラトビアで陸空軍共同軍事演習「Steadfast Javelin II」が実施される。同演習には、ラトビア、米国、カナダ、ドイツ、イタリア、ブルガリアから1千人以上が参加する。

また、9月29日～10月6日の間、ラトビアで陸軍共同軍事演習「Silver Arrow 2014」が実施される。同演習には、ラトビア、エストニア、米国、英国から1千人以上が参加する。演習の主な目的はNATO加盟国間の協力改善、通常戦闘における能力向上など。

◆9月からのバルト三国のNATO軍領空監視ミッション

8月26日報道によると、9月1日よりポルトガル、カナダ、ドイツ、オランダがバルト三国領空におけるNATO軍監視ミッションを担当する予定であり、既に4機のカナダ空軍機F18がリトアニアのシャウレイにある空軍基地に到着した。また、8月2

9日にはポルトガル空軍機F16が到着する予定。カナダがバルト三国領空におけるNATO軍パトロールを行うのは今回が初めて。

◆英国から123台の装甲車を購入

8月26日、ラトビア政府は英国から123台の装甲車を4810万ユーロで購入することを承認した。契約書に署名後、2016年から2020年まで段階的に引き渡される予定で、その後、新たに武器を追加するなどの近代化が行われる。

◆リンケービッチ外相のイタリア訪問（8月28日～30日）

8月28日～30日の間、リンケービッチ外相はミラノを訪問し、28日～29日、非公式のEU総務理事会に出席した。EU各国外相は、EUの機能、EUの戦略的優先課題等について協議し、リンケービッチ外相はEUの機能の改善は現条約の枠内で行われるべきであると述べた。

また、29日～30日の間、リンケービッチ外相は非公式のEU外務理事会に出席した。EU各国外相はウクライナ情勢、中東和平プロセス、EU南部の近隣諸国情勢等について協議し、リンケービッチ外相は「(フランスによる)ミストラル級強襲揚陸艦を含めた、ロシアに対する軍事品の納入の可否を再検討すべきである」旨述べた。

◆ロシア軍のウクライナへの越境に対する非難声明

8月28日、ラトビア外務省は、ロシア軍がウクライナ領内に侵入したことを非難する声明を発表した。同声明では、ロシアによる攻撃的な行動は全ヨーロッパの平和と安定に対する重大な脅威を投げかけているとして、ロシアに対し、ウクライナから直ちに軍隊を撤収することと、ドネツクとルハンスクのいわゆる「人民共和国」を名乗るテロリスト集団に対して武器や兵員を支援することを中止するよう求めている。

◆ストラウユマ首相の欧州理事会出席（8月30日～31日）

8月30日～31日の間、ストラウユマ首相はブリュッセルを訪問し、欧州理事会に出席した。30日、EU各首脳は、ウクライナ情勢の悪化に鑑み、1週間以内に更なる対ロシア制裁に関する提案を行うよう欧州委員会に委託することで合意した。また、EU各首脳は、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長の後任をトウスク・ポーランド首相、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表の後任をモゲリーニ・イタリア外相にすることで合意した。

—日本との関係—

◆富士地区ボーイスカウトの来訪

7月28日～8月10日の間、静岡県富士地区ボーイスカウトに所属する15歳から25歳、男女4名のスカウトがラトビア・スカウト協会との交流のため来訪した。一行はリガ市内にホームステイしながら、ラトビア・スカウト協会が企画した交流プログラムに参加した。8月6日、一行はラトビア国会でアーボルティニヤ国會議長を表敬し、その後、国会の議場を視察した。

ラトビア・スカウト協会と富士地区ボーイスカウトは活発な相互交流を行っている。

◆広島での土砂災害に関してラトビア外務省が日本に弔意を表明

8月25日、ラトビア外務省は、8月21日に広島県で発生した土砂災害につき、公式ウェブサイトにおいて弔意を表明した。

◆北海道東川町から高校生が来訪

8月29日～9月18日の間、ラトビア北部のルーイエナ町と姉妹都市提携を結んでいる北海道東川町から男女4名の高校生が来訪し、約20日間の交流プログラムに參加した。両町は夏休みの時期に若者の相互訪問を実施しており、今年も東川町からの高校生来訪に先立ち、ルーイエナ町の高校生が訪日し、東川町に滞在した。

◆山形大学の学生が来訪

8月、ラトビア大学と交流実績のある山形大学の複数の学生グループが、国際研修プログラムの一環でリガを訪問した。一行はラトビア大学人文学部で日本語を学ぶ学生との交流プログラムや日本語教育体験プログラムに参加した。山形大学はラトビア大学にサテライトオフィスを設置するなど、ラトビアとの学術・学生交流に積極的に取り組んでいる。

—その他—

◆ベンツピ尔斯で観測史上最高気温37.8℃を記録

8月4日、ラトビア北西部の港湾都市ベンツピ尔斯で、ラトビアの観測史上最高となる気温37.8℃を記録した。ベンツピ尔斯では8月3日にも気温が36.7℃まで上がり、それまでの最高気温36.4℃（1943年に南東部ダウガウピ尔斯で記録）を更新したばかりであった。

◆リガ市祭りの開催

8月15日から17日にかけて、リガで「Riga City Festival 2014」が開催された。この間リガでは、コンサート、マーケット、ワークショップ、花火など約100のイベントが開催され、3日間で20万人以上が参加した。



(リガ市祭りの様子)

以上

2014年8月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日		
2日		
3日		
4日		
5日		
6日		スイバク・ペラルーシ運輸相来訪
7日		ロシアがEUなどからの食品禁輸措置を導入
8日		
9日		
10日		
11日		
12日	ラトビア政府がロシアの食品禁輸措置の影響を受けるラトビア企業に対する支援策を導入	
13日	アフリカ豚コレラ発生による緊急事態宣言対象地域を拡大	
14日		
15日	ラトビア護憲局、ナウディンシュ環境・地域開発相に国家機密取扱資格付与禁止を決定	リンケービッチ外相臨時EU外務理事会出席（ブリュッセル）
16日		
17日		
18日		メルケル独首相来訪 アーホルティニヤ国会議長リトニア訪問（～19日）
19日		
20日		
21日	ラトビア国会がペルズィンシュ法相を任命	
22日		
23日		「Baltic Way」25周年記念式典開催
24日		リンケービッチ外相マケドニア訪問（～25日）
25日		リンケービッチ外相アルバニア訪問（～26日）
26日		
27日		
28日		リンケービッチ外相非公式EU総務理事会出席（～29日、ミラノ）
29日		リンケービッチ外相非公式EU外務理事会出席（～30日、ミラノ）
30日		ストラウユマ首相欧州理事会出席（～31日、ブリュッセル）
31日		

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ=138円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,886	18,598	18,190	20,312	22,083	23,315	5,957	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,673	9,866	10,859	11,575	2,668	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 2.8	▲ 17.7	▲ 1.3	5.3	5.2	4.1	-	-	Eurostat

財政収支、政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,001	▲ 1,693	▲ 1,479	▲ 718	▲ 303	▲ 212	134	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.9	2.2	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,534	6,870	8,096	8,527	9,013	8,873	8,993	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.9	44.5	42.0	40.8	38.1	-	-	中央統計局

失業率、インフレ率、月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	出典
失業率	%	6.0	13.2	14.5	12.0	11.4	9.0	9.1	8.1	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.3	0.3	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	754	766	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	554	562	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	11,527	11,690	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	2,406	2,435	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	3,007	3,036	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 601	▲ 601	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	10,186	8,470	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	2,941	2,500	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	7,245	5,970	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	1,074	1,375	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	1,609	1,541	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 535	▲ 166	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	2014 Q2	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	-	-	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	-	-	中央統計局